

「総合力で頼りになる都産技研」の体現化に向けて

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター（都産技研）は、2006年の独法化から16年目を迎え、第四期中期計画（2021年度～2025年度）を開始したところです。

第四期中期計画では、「総合力で頼りになる都産技研」という理念のもと、先端技術や社会ニーズに対応した事業の拡充や、「稼ぐ東京」の実現に向けた中小企業支援の取り組みを、より一層推進いたします。今中期計画の初年度となる2021年度は、オーダーメイド型技術支援事業の開始、食品技術センターの統合、所内業務のデジタル化の推進などの取り組みを実施いたしました。

「オーダーメイド型技術支援事業」は、製品開発で必要とされる企画から販売促進に至るまでの種々のプロセスの中で、お客さまのご要望に応じた支援メニューを組み立て、都産技研の複数部署を横断して包括的な技術支援を行おうとするものです。製品の試作、品質評価、外部専門家による技術アドバイスや人材育成まで、さまざまなメニューを組み合わせご利用いただくことができます。

「食品技術センターとの統合」により、都産技研がこれまで培ってきた産業技術の支援分野に食品という新たな分野も加わりました。中小食品製造業者の経営力強化を支える魅力的な商品開発のために、食品産業における技術課題の解決や東京の地域資源を活用した食品開発などを積極的に進めています。

また、都産技研内部の取り組みとして、デジタル化推進部を新たに設置し、所内のデジタル化を進めています。既存業務を単にデジタルに置き換えるだけでなく、データ活用によるさらなる技術支援サービスの向上を目指しています。

都産技研は、おかげさまで2021年10月に設立100周年を迎えました。都産技研のルーツは1921年の大正時代に設立された府立東京商工奨励館にあります。そのミッションは「府下商工業者の親切なる相談相手となること」であると、100年前の新聞記事にも書かれています。都産技研職員は設立から一貫して、中小企業の皆さまへの技術支援を通して東京の産業振興に貢献してきた、という誇りをもって日々の業務に臨んでおります。

社会や産業が時代とともに変遷しても、中小企業の皆さまをバックアップし続けるという使命は首尾一貫して変わらないという決意を示すために、設立100周年記念事業のコンセプトを「変わる産業 変わらない使命」としました。

中小企業のイノベーションを加速させる技術支援、新技術・新製品に着実につながる研究開発、また情勢の変化に的確に対応できる機動的運営という三つの経営方針を掲げ、中小企業にとって「便利で使いやすい都産技研」から「頼りになる都産技研」を目指し、より一層支援を強化してまいります。中小企業の皆さま、関係機関の皆さまには、一層のご支援を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2023年3月

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
理事長 黒部 篤